

村上由美子著「武器としての人口減社会—国際比較統計でわかる日本の強さ—」光文社新書、光文社 2016年8月20日刊を読む

武器としての人口減社会—国際比較統計でわかる日本の強さ—

1. 私は世界で 35 か国の先進諸国が加盟する OECD(経済協力開発機構)の、東京センター所長を務めています。国連職員からキャリアをスタートさせ、ロンドンやニューヨークの金融業界に 20 年近く身を置いたのち、OECD 東京センター所長に就任したのは 2013 年でした。
2. OECD はパリに本部がある国際研究機関で、東京センターにも毎日のように、本部から様々な分析やデータが送られてきます。経済、開発、貿易、租税、環境、科学技術、教育、文化など、対象とする分野は幅広く、一見主観的とも捉えられるような「幸福度」に関する統計まであります。こうした統計は、国際比較が容易にできるように集計されており、日本が世界経済の中でどのような存在であるかを客観的に把握することができるのです。そうした国際比較可能な統計に基づいて、政府、産業界、マスメディア、学界など様々な方面に、政策提言をすることが私の仕事です。
3. また OECD は、各国の政策を比較分析することによって、ベストプラクティス(最良の政策案)の共有も促進しています。各国が置かれている社会経済環境は異なりますが、グローバル化の進んだ今日、多くの国々は共通の課題に直面しています。例えば、現在日本が取り組んでいる人口減少問題は、近い将来、隣国の韓国や中国においても確実に深刻化します。日本が少子高齢化に対して有効な政策を打ち出すことができれば、それは世界の多くの国にとって大変重要な参考事例になることでしょう。あるいは、女性の社会進出が進んでいる欧州諸国の政策のベストプラクティスを、日本が積極的に取り入れることが、問題解決の鍵になるかもしれません。
4. 日々、多くの国の様々な統計や政策に目を通していると、いかに日本の伸びしろが大きいかをしみじみと実感します。少子高齢化の波を受けて、国家財政が緊迫し、経済が低迷している、“残念な国・日本”というイメージは多分にあります。長期にわたる経済の低成長、急激な労働人口の減少などは、将来に対する悲観的な気持ちを私たちに抱かせます。
5. しかし OECD の調査結果の中には、世界経済における日本の相対的優位性を暗示する多くの統計も存在します。少子高齢化の波を短期間で反転させることは不可能ですが、逆にそれを強みとして、世界の国々と競争していくことは充分可能です。そのために必要な人的資源、社会インフラ、技術革新、財政基盤などの基本的な条件がここまで揃っている国は、日本以外に存在しないとも言えます。世界のトップレベルを誇る様々な日本の強みを効率的に活用するための社会システムを構築していくことで、負の遺産と考えられている人口減少までが、実は日本の武器となると私は考えています。

6. 私はこれまでの人生の半分を外国で暮らし、外国の会社や国際機関で勤務することで、日本を国内外の両方から俯瞰する機会を得ました。日本が抱えている少子高齢化の問題が深刻であることには違いありません。しかし、テクノロジーの進化により世界経済が抜本的な構造変革を遂げようとしているこの局面は、日本にとっては大きなチャンスです。多くの日本人がこのチャンスに気づき、人口減少でさえもメリットとして最大限に活かすことができれば、日本が課題解決の先進国として、世界経済の成長を先導していけるはずですよ。

7. 本書では、多数の OECD 統計を紹介しています。紙幅の都合で全加盟国を比較したり、長期時系列を提示したりできないデータもありますが、各データに可能な限り Statlink という URL を添えました。それぞれのウェブサイトにより詳細な統計をご確認いただけるようにしております。OECD の統計は専門性が高いというイメージがあるかもしれませんが、本番では、専門性がなくても理解しやすい形での説明を心がけました。

8. では、客観的な統計を交えながら、日本にとってのこの大きなチャンスについて、一緒に考えてまいりましょう。

P3 ~ 6

<コメント>

OECD 東京センター所長の村上由美子先生の、OECD からの超少子高齢化社会の日本や世界へのわかりやすいメッセージ。人口減少を武器とし、眠れる人財大国・日本の人財を掘り起こし、女性を最大活用し、働き方改革を進めることで、イノベーションを捲き起こせ。少子高齢化は日本の勝機とまで言い切る村上先生の本書は、まさしく天からの贈り物と言える。

— 2016年8月29日(月) 林 明夫記 —